

株式会社ニデック

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社ニデック
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第2分科会
- (3) 資 本 金：461百万円
従業員数：1,391人（平成22年3月末現在）
- (4) 主な事業内容

①医療分野：眼科医向け手術装置／検査診断装置／眼内レンズ／皮膚科向けレーザー手術装置の設計，開発，製造，販売，修理，賃貸及び輸出入

②眼鏡機器分野：眼鏡店向け自動検眼システム／測定機／加工機の設計，開発，製造，販売，修理，賃貸及び輸出入

③コーティング分野：眼鏡レンズ／光学部品／フィルターのコーティング加工，販売及び輸出入

(5) 経営方針

当社は、「経営方針五原則」を、事業を営む上での基本的な原則としている。

- 一、豊かな人生をきずくことを経営の目的とする。
- 一、合理主義とヒューマニズムのバランスを会社運営の基本とする。
- 一、利益を徹底的に追求する。
- 一、利益は関係者に公平に還元する。
- 一、企業は人なりの信念のもとに人材の育成に努める。

(6) ロゴマーク



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

組織上の名称は「知的財産課」であり，薬事法務本部の法務部に属し，技術開発部門とは組織上独立している。

(2) 構成及び人員

法務部は法務課と知的財産課から構成され，知的財産課は8名の人員からなり，産業財産権の権利取得，調査等を行い，知的財産の係争関連業務は法務課との連携の下に行っている。

(3) 沿革

知的財産部門は，元々広報，薬事申請等を行う企画部に属していたが，海外特許訴訟を契機として法務部として独立し，さらに平成22年には薬事部と法務部が統合された薬事法務本部に属するようになった。

3. わが社の知的財産活動

(1) 権利化及び他社対策活動

事業に貢献する価値の高い知財権の確保を目指し，経営資源としての知財の価値を高めることに注力している。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

当社の知的財産部門のスケールは、何をとっても、大企業のそれと比べると格段に小さい。そこで、当社では、この弱点を補うために、開発部門等の他部門との連携を重視し発明発掘、特許相談、情報収集に力を入れている。また、開発担当者から相談を受け易い関係作りにも配慮している。

知財担当者は、開発現場との距離が近いことを活かして、開発現場に頻繁に足を運び、開発者とのコミュニケーションを深めるようにしている。これを通じて、知財担当者は、自社製品を良く知ると共に、他社製品の情報収集及び研究に努めるようにしている。また、開発各部門とのパテントミーティングを定期的で開催し、商品開発の初期段階から開発者との連携を図り、他社動向の把握、他社特許対策を協力して行っている。

当社製品は、その種類も多いうえ、海外輸出比率も高い。このような状況の中、限られた資源を有効に使用するため、国内出願の内製率を高くし、資源の多くを海外出願に振り向けている。当社の国内特許出願は、ここ数年100件ほどで推移しているが、外国出願比率を30~40%に維持するようにしている。また、当社は、1件1件の特許出願を丁寧に扱うように心掛けており、近年の特許査定率は85%を超える。

(2) 発明表彰関係

当社では、事業に貢献する優れた発明を創作した者に対して、全技術開発部門が参加する発明表彰式にて表彰を行い、技術者の発明意欲の向上を図っている。発明表彰式後には、知財の専門家や知財経営に優れた企業の知財トップの

講演会や、知財部門による知財プレゼンを行い、発明活動の活発化を図っている。

なお、外部の過去の表彰関係では、全国発明表彰において「発明賞」を受賞し、産業財産制度優良企業表彰において「経済産業大臣賞」を受賞している。

(3) 知財教育

開発部門に対しては、階層別の特許研修を実施し、演習形式を重視してより実践的な教育に配慮している。若手の開発者に対する研修では、知財部員が講師を担当し、知財部員の教育も兼ねている。この他、開発部門には知財協会主催の技術者コースを受講してもらい、各開発部門での特許リーダーの育成を狙っている。

知財部員に対しては、知財協会の研修、各種セミナーに参加させるほか、社外の専門家による法改正や実務対応の研修会に参加させている。知財部員は、内部でも毎月勉強会を開催し、レベルアップを図っている。最近では若手の知財部員の中から弁理士試験合格者が出たこともあり、良い刺激となっている。

4. 今後の課題・計画

今後も、身の丈にあった知財活動を推進するとともに、さらに特許ポートフォリオの整備、知財の見える化をより推進し、「守り」の知財から「攻め」の知財へ転換しうる基盤を作っていく計画である。

また、最近是中国等からの模倣品が目立ってきているため、模倣品対策活動も強化しなければならない。

(原稿受領日 2011年3月15日)